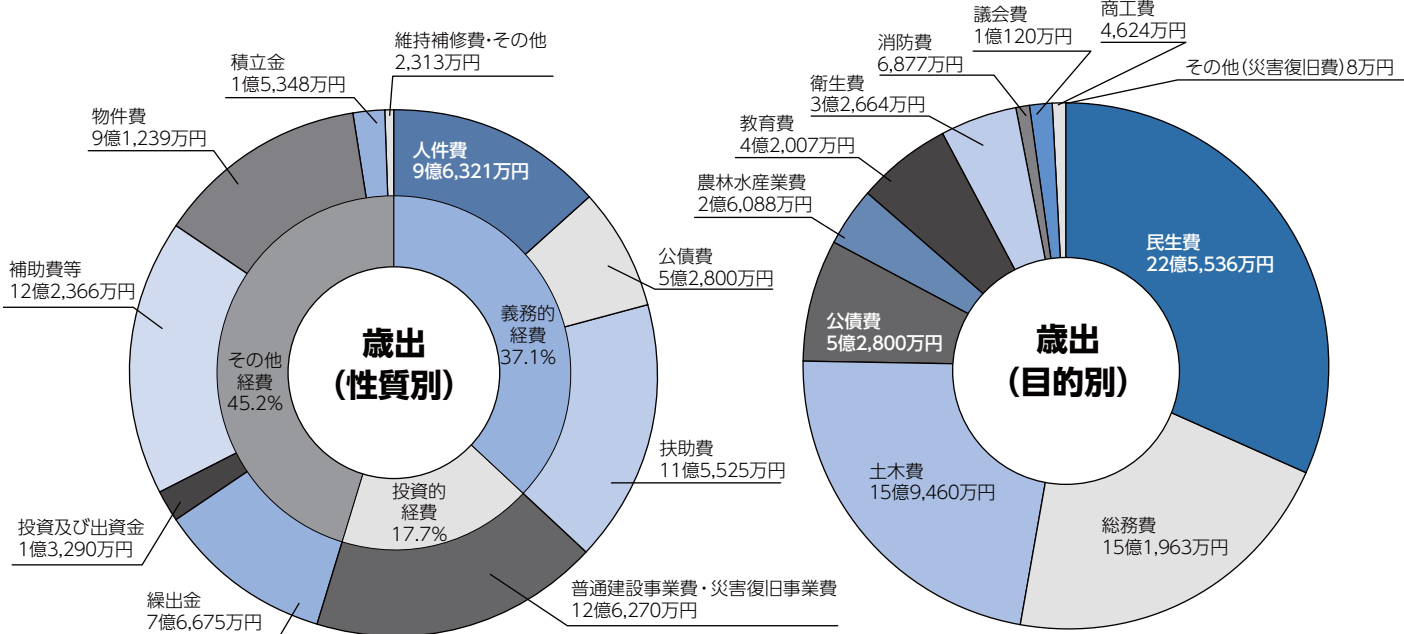


決算

まちづくりのために、平成30年度の予算がどのように使われたのか、お知らせします。

平成30年度の主な事業（一般会計）

【総務費】	情報発信事業	4,800万円
	庁舎エレベーター整備事業	3,560万円
	有明広域行政事務組合負担金	6億2,350万円
（消防署・ごみ処理等負担金）	消防署・ごみ処理等負担金	1億4,682万円
	ふるさと納税促進事業	7,582万円
	地方創生事業	7,850万円
	空き家対策事業	1,719万円
	地域公共交通活性化再生事業	2,240万円
	地域おこし協力隊事業	2,240万円
【民生費】	防犯灯整備事業	283万円
	防犯カメラ整備事業	328万円
	障害福祉サービス事業	4億2,582万円
	保育所運営事業	5億000万円
	幼児英語教育事業	600万円
	児童手当給付事業	2億4,176万円
	子どもの放課後の居場所づくり事業	1,518万円
	（放課後児童健全育成事業）	1,518万円
	子育て世代総合支援センター事業	4,510万円
	し尿収集運搬業務委託事業	2,000万円
	ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業	4,641万円
	健康ポイント事業	110万円
	健康診断・保健指導事業	2,474万円
	健康接種・結核事業	5,085万円
【衛生費】	子ども医療費助成事業	6,310万円
	第二腹赤地区土地改良事業	4,818万円
	金魚サミット事業	2,700万円
【農林水産業費】	農業施設整備事業	5,226万円
	プレミアム商品券発行事業	4,990万円
	「海辺の金魚のまち」事業	7,510万円
	観光案内版整備事業	3,890万円
【土木費】	街路灯整備事業	1,949万円
	道路等新設改良・維持補修事業	1億1,648万円
	橋梁等整備事業	2,043万円
	公園緑地管理事業	2,592万円
	新山団地外壁改修事業	2,516万円
	宮野地区地域優良賃貸住宅整備事業	7億7,365万円
【消防費】	消防施設等整備事業	1,521万円
【教育費】	英語教育推進事業	8,400万円
	腹栄中学校屋上防水塗装事業	5,510万円
	学校給食委託事業	3,149万円
	子どもの放課後の居場所づくり事業	7,040万円
	（放課後子ども教室推進事業）	3,847万円
	ながす未来館指定管理者委託事業	3,847万円
	総合スポーツセンター指定管理者委託事業	3,953万円



平成30年度の歳出決算額は、地域優良賃貸住宅の整備に伴う普通建設事業費の増加により前年度から10億121万円増加しました。歳入から歳出を差し引いた額のうち、次年度に繰り越された事業に必要な財源50万円を差し引いた4,872万円が実質収支額(黒字)となります。この実質収支額は、一部を基金(貯金)に積立て、残金は翌年度の歳入財源として繰越されます。

一般会計歳出 71億2,147万円

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

【健全化判断比率】				
区 分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	—	—	9.1	60.3
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	

注) 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—(該当なし)」を記載しています。

【資金不足比率】※5

区 分	水道事業会計	下水道事業会計
長洲町	—	—
経営健全化基準	(20.0) ※公営企業会計ごと	

注) 資金不足比率は、資金不足額がないため「—(該当なし)」を記載しています。

- ※1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
- ※2 すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
- ※3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
- ※4 すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
- ※5 公営企業の経営状況を示す比率

特別会計

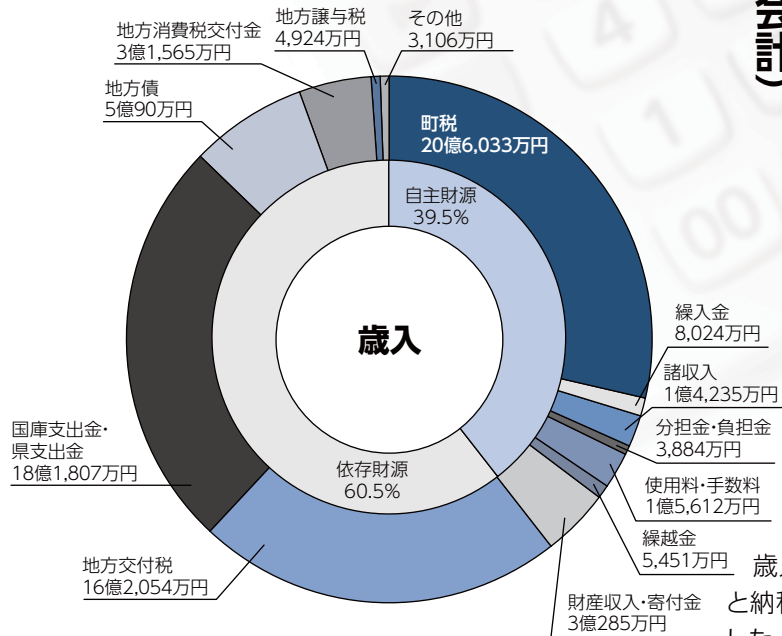
特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計は、全会計が黒字決算となりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険特別会計	21億6,520万円	20億9,492万円	7,028万円
介護保険特別会計	17億2,895万円	16億7,631万円	5,264万円
後期高齢者医療特別会計	1億9,659万円	1億9,597万円	62万円

会計名	収入	支出	差し引き
水道事業会計	収益的収支 2億4,827万円 資本的収支 169万円	2億4,093万円 6,965万円	734万円 △6,796万円
下水道事業会計	収益的収支 9億1,179万円 資本的収支 9億9,728万円	8億5,189万円 13億3,975万円	5,990万円 △3億4,247万円

※水道事業会計および下水道事業会計の資本的収支不足額は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額等で補っています。また、下水道事業会計の資本的収入には、次年度に繰り越す財源2,162万円が含まれています。

一般会計歳入 71億7,069万円



歳入財源のうち町が自主的に収入できる財源は、ふるさと納税が大きく増加し前年度から1億5,192万円増加しました。しかしながら、自主財源の構成比は全体の39.5%と半分を下回っており依然として、地方交付税や国庫支出金・県支出金などへの依存度が高いことがわかります。

平成30年度の歳入決算額は、普通建設事業の実施に伴う国庫支出金、町債発行額の増加により前年度から9億3,593万円増加しました。

基金

町の貯金は8億2,496万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は8億2,496万円です。私たち一人当たりの貯金に換算すると約5万1,000円の貯金額となります。

名 称	金 額
財政調整基金	4億9,230万円
減債基金	5,374万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	656万円
福祉のまちづくり基金	533万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
地域優良賃貸住宅基金	484万円
国民健康保険基金	437万円
介護給費費準備基金	1億9万円
合 計	8億2,496万円

令和元年度 予算執行状況

総務課 財務係 (☎ 78-3178)

一般会計 ※表示している金額は、千円以下を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。 ※9月30日現在

歳 入				歳 出			
区 分	予算現額	収入済額	収入率	区 分	予算現額	支出済額	執行率
町税	20億1,518万円	10億4,570万円	51.9%	議会費	1億237万円	5,452万円	53.3%
地方譲与税	5,016万円	1,389万円	27.7%	総務費	14億8,770万円	6億8,119万円	45.8%
利子割交付金	387万円	38万円	9.9%	民生費	27億1,375万円	9億7,091万円	35.8%
配当割交付金	519万円	87万円	16.7%	衛生費	3億3,748万円	1億3,753万円	40.8%
株式譲渡所得割交付金	496万円	0万円	0.0%	農林水産業費	3億2,702万円	9,395万円	28.7%
地方消費税交付金	3億2,000万円	1億7,190万円	53.7%	商工費	1億6,054万円	2,680万円	16.7%
自動車取得税交付金	702万円	350万円	49.8%	土木費	10億5,246万円	3億8,163万円	36.3%
環境性能割交付金	326万円	0万円	0.0%	消防費	5,731万円	2,729万円	47.6%
地方特例交付金	6,266万円	1,192万円	19.0%	教育費	5億6,114万円	2億4,557万円	43.8%
地方交付税	17億3,029万円	11億7,682万円	68.0%	公債費	5億870万円	2億5,252万円	49.6%
交通安全対策特別交付金	101万円	46万円	45.8%	予備費	497万円	0万円	0.0%
分担金及び負担金	3,294万円	1,852万円	56.2%				
使用料及び手数料	2億3,854万円	9,220万円	38.7%				
国庫支出金	10億3,068万円	1億9,869万円	19.3%				
県支出金	7億3,705万円	4,578万円	6.2%				
財産収入	2,868万円	323万円	11.2%				
寄附金	1億2,000万円	9,015万円	75.1%				
繰入金	1億1,699万円	6,532万円	55.8%				
繰越金	2,372万円	2,372万円	100.0%				
諸収入	1億7,965万円	2,999万円	16.7%				
地方債	6億160万円	0万円	0.0%				
合 計	73億1,343万円	29億9,302万円	40.9%	合 計	73億1,343万円	28億7,191万円	39.3%

特別会計

区 分	歳 入			歳 出		
会計名	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	21億5,500万円	9億9,090万円	46.0%	21億5,500万円	8億6,339万円	40.1%
介護保険特別会計	17億6,497万円	8億4,905万円	48.1%	17億6,497万円	7億122万円	39.7%
後期高齢者医療特別会計	2億508万円	6,355万円	31.0%	2億508万円	4,383万円	21.4%

水道事業会計（公営企業会計）

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
収 入	区 分	予算額	収入済額	収入率	収 入	区 分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	2億3,930万円	1億1,187万円	46.7%		工事負担金	140万円	0万円	0.0%
	営業外収益	698万円	16万円	2.3%					
	特別利益	0万円	0万円	0.0%					
	合 計	2億4,628万円	1億1,203万円	45.5%		合 計	140万円	0万円	0.0%
支 出	区 分	予算額	執行済額	執行率	支 出	区 分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	2億1,257万円	4,087万円	19.2%		建設改良費	2,843万円	2,053万円	72.2%
	営業外費用	2,917万円	1,249万円	42.8%		企業債償還金	4,900万円	2,438万円	49.8%
	特別損失	0万円	0万円	0.0%		固定資産購入費	34万円	32万円	93.6%
	予備費	178万円	0万円	0.0%		予備費	300万円	0万円	0.0%
	合 計	2億4,352万円	5,336万円	21.9%		合 計	8,077万円	4,524万円	56.0%

下水道事業会計（公営企業会計）

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
収 入	区 分	予算額	収入済額	収入率	収 入	区 分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	3億4,309万円	1億8,082万円	52.7%		企業債	1億7,430万円	0万円	0.0%
	営業外収益	5億4,200万円	3億4,438万円	63.5%		他会計出資金	1億143万円	7,607万円	75.0%
	特別利益	0万円	120万円	-		国庫補助金	2,869万円	0万円	0.0%
						工事負担金	1,344万円	928万円	69.0%
						固定資産売却代金	0万円	61万円	-
	合 計	8億8,509万円	5億2,640万円	59.5%		合 計	3億1,787万円	8,596万円	27.0%
支 出	区 分	予算額	執行済額	執行率	支 出	区 分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	7億4,259万円	3億5,514万円	47.8%		建設改良費	9,242万円	749万円	8.1%
	営業外費用	1億134万円	4,740万円	46.8%		固定資産購入費	430万円	379万円	88.1%
	特別損失	23万円	20万円	87.8%		企業債償還金	5億4,611万円	2億7,115万円	49.7%
	予備費	934万円	0万円	0.0%		国庫補助返還金	0万円	0万円	0.0%
						予備費	282万円	0万円	0.0%
	合 計	8億5,350万円	4億273万円	47.2%		合 計	6億4,565万円	2億8,243万円	43.7%

私たちが納めた税金とその使い道

一人当たり約44万3,700円の歳出

私たちが納めた税金は次のとおりです。

〈私たちが納めた税金〉

区 分	歳 入
町 民 税	7億6,623万円
固 定 資 産 税	11億2,959万円
軽 自 動 車 税	5,256万円
た ば こ 税	1億1,195万円
合 計	20億6,033万円

私たち一人当りに使われたお金は次のとおりです。

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に 6,306円	町全般の管理や 企画調整に 9万4,693円	福祉の増進のために 14万0,538円
衛生費	使い道は？	農林水産業費
清掃、予防衛生に 2万0,354円		農林水産業の振興に 1万6,256円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に 2,882円	道路などの整備に 9万9,364円	消防・防災に 4,285円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に 2万6,176円	借入金の返済に 3万2,901円	5円

私たち一人当たりが納める 保険料や水道使用料などは？

国民健康保険	○1 人当たりが納める保険税額	93,334円
	○1 人当たりの医療費 ※被保険者数	455,900円 3,897人
介護保険	○1 人当たりが納める保険料 ※被保険者数	64,476円 5,430人
	○介護認定者 1 人当たりの介護費 ※認定数	1,721,204円 876人
後期高齢者 医療	○1 人当たりが納める保険料	44,547円
	○1 人当たりの医療費 ※被保険者数	1,078,755円 2,614人
公共下水道 事業	○下水道 1 m当たりの使用料	175円
	○汚水処理 1 m当たりの費用	140円
浄化槽施設 整備事業	○浄化槽 1 m当たりの使用料	169円
	○汚水処理 1 m当たりの費用	344円
水道事業	○水 1 m当たりの使用料	131円
	○水 1 m当たりの浄水費用	134円

町の財政を家計に例えると？

毎月の給与41万円、貯金は9,564円

平成30年度の一般会計決算額（歳入71億7,069万円、歳出71億2,147万円）を人口（16,048人/平成31年3月現在）で割ると、次のようになります。

歳 入		歳 出	
給 与	40万7,217円	食費(人件費)	6万0,020円
うち基本給 (町税などの自主 財源)	16万8,275円	教育費・医療費 (扶助費)	7万1,987円
うち諸手当 (国・県補助金、 地方交付税など)	23万8,942円	ローン返済 (公債費)	3万2,901円
		光熱水費(物件費)	5万6,854円
		家の修繕費 (維持補修費)	1,441円
銀行からの借入れ (地方債)	3万1,213円	区費やサークル会費 (補助費等)	7万6,250円
		家族への仕送り(繰出 金、投資及び出資金)	5万6,061円
貯金の取崩し (繰入金)	5,000円	家電製品の購入 (普通建設事業費)	7万8,683円
前月の繰越し (繰越金)	3,396円	貯金(積立金)	9,564円
合 計	44万6,826円	合 計	44万3,761円

6. 職員の初任給の状況
(平成31年4月1日現在)

区 分		長洲町初任給
一般行政職	大学卒	18万700円
	高校卒	14万8,600円

7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料
月額状況 (平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数		
		10年	20年	30年
一般行政職	大学卒	24万9,550円	32万4,800円	36万8,725円
	高校卒	21万2,500円	29万4,300円	34万9,575円

8. 職員の手当の状況

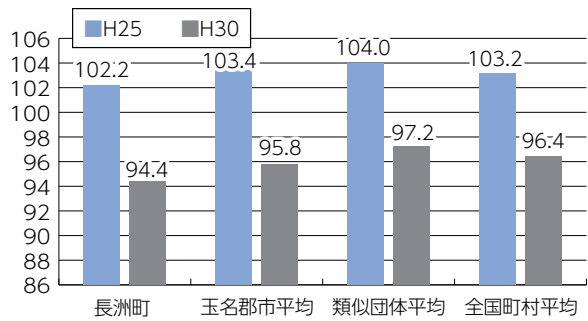
区 分		平成30年度支給実績	
期末手当 勤勉手当		期末手当	勤勉手当
		2.60 月分	1.85 月分

9. 特別職の報酬などの状況
(平成31年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 な ど	
給 料	町 長	75万0,000円	(参考)類似団体における 最 高／最低額
	副町長	55万0,000円	
	教育長	50万0,000円	
報 酬	議 長	33万4,000円	37万5,000円／28万0,000円
	副議長	27万6,000円	31万0,000円／22万0,000円
	議 員	25万1,000円	28万4,000円／19万5,000円

※類似団体の数値は、平成31年4月1日現在の数値となっています。

4. ラスパイレス指数の状況
(各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
※類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
※玉名都市平均は、2 市 4 町の指数を平均したものです。

5. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

			職 員 数		対前年 増減数
			平成30年	平成31年	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0
		総 務	31	31	0
		税 務	10	10	0
		農 水	9	10	1
		商 工	4	4	0
		土 木	10	9	△1
		民 生	22	21	△1
		衛 生	12	13	1
	計	101	101	0	
	教 育 部 門		12	14	2
小 計		113	115	2	
公 営 企 業 等	水 道 下水道 国保・介護	7	7	0	
		6	6	0	
		10	10	0	
	小 計		23	23	0
合 計			136	138	2

長洲町職員の給与と定員管理状況

ここでは公務員の給与などについて住民の皆さんのより一層の理解を深めてもらうため、町職員の給与、人件費、職員数など「給与と定員管理状況」についてその概要をお知らせします。

1. 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (30年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B／A	(参考) 29年度の 人件費率
30年度	16,048人	71億2,147万円	4,872万円	9億6,320万円	13.52%	16.01%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2. 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B／A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	115人	4億2,540万円	4,806万円	1億7,563万円	6億4,909万円	564万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、普通会計職員数で、特別会計職員など（上下水道、国民健康保険など）は含みません。

3. 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況
(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)※2	平均給与月額 (B)※3
長洲町	42.0歳	30万5,600円	34万13円	32万8,211円
国 (減税前)	43.5歳	32万9,845円	—	41万940円
類似団体 平均(※1)	41.6歳	30万7,467円	35万8,145円	33万4,752万円

※1 類似団体とは、人口規模、産業構造が町と類似している町村です。類似団体の数字は平成 30 年 4 月 1 日の数字です。

※2 「平均給与月額 (A)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

※3 「平均給与月額 (B)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員の同じベースで計算したものです。